



平成30年2月13日

各 位

会 社 名 技研ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐々木 ベジ
(コード：1443、東証第2部)
問合せ先 管理本部リーダー 高橋 基
(TEL. 03-6276-9393)

上場廃止となった子会社（技研興業株式会社）に関する決算開示について

平成30年1月9日をもって完全子会社化した技研興業株式会社に関する平成30年3月期第3四半期決算短信（平成29年4月1日～平成29年12月31日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

会社名 技研興業株式会社

URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,791	9.3	177	△40.3	182	△39.4	110	△40.5
29年3月期第3四半期	8,045	△6.3	296	44.6	301	47.5	184	34.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 144百万円 (△35.0%) 29年3月期第3四半期 221百万円 (67.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	6.77	ー
29年3月期第3四半期	11.37	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	11,975	7,026	58.7	432.69
29年3月期	11,768	6,900	58.6	424.76

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,026百万円 29年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	1.00	1.00
30年3月期	ー	0.00	ー		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	16,237,977株	29年3月期	16,640,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	394,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	16,241,674株	29年3月期3Q	16,247,370株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年1月9日付で、単独株式移転により完全親会社となる技研ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所（市場第二部）に上場していた当社株式につきましては、平成29年12月29日付で上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定感はあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、企業収益も改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当建設関連業界におきましては、公共投資については底堅く推移しているものの、民間建設投資は横ばいの状況であり、業界全体での労働者不足や、建設コストの増加、受注競争の激化等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する自然災害の復興支援を継続して行っていくとともに、新たな受注施策を推進し、量から質を重視した営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前期の反動減等から、前年同期比15.5%減の8,586百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加していたこと及び前期の受注が損益に寄与し始めたこと等から、前年同期比9.3%増の8,791百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、前期より全社横断的に発足させた活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に丸となって取り組み、一定の成果はみられるものの、一部の不採算工事の影響等があり、営業損益は前年同期比40.3%減の177百万円の営業利益となりました。また経常損益は前年同期比39.4%減の182百万円の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比40.5%減の110百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	6,634,683	10,160,719	8,045,934	8,749,468
当第3四半期連結累計期間	7,710,111	8,586,823	8,791,136	7,505,798

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は2,373百万円(前年同期比12.9%減)、売上高は1,665百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント損益は27百万円の損失(前年同期は69百万円の利益)となりました。

(建築関連事業)

受注高は3,759百万円(前年同期比11.8%減)、売上高は3,637百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント損益は393百万円の利益(前年同期比5.1%増)となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は2,408百万円(前年同期比22.0%減)、売上高は3,418百万円(前年同期比37.8%増)、セグメント損益は53百万円の利益(前年同期比55.8%減)となりました。

(その他)

受注高は44百万円(前年同期比47.5%減)、売上高は69百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント損益は21百万円の利益(前年同期は12百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)に比べ207百万円増加し、11,975百万円となりました。増加した主な要因は、土地の取得等により固定資産が増加したこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増加し、4,949百万円となりました。増加した主な要因は、未払税金の納付等により流動負債は減少しましたが、長期借入金の増加等により、固定負債が増加したこと等によります。

純資産は、剰余金の配当による減少が16百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の増加が27百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が110百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、7,026百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し58.7%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,084,828	2,349,370
受取手形・完成工事未収入金等	4,828,995	4,439,876
有価証券	291,184	290,834
たな卸資産	172,685	161,420
その他	147,229	218,865
貸倒引当金	△93,016	△80,588
流動資産合計	7,431,908	7,379,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,422,214
その他(純額)	1,576,297	1,443,708
有形固定資産合計	3,605,009	3,865,922
無形固定資産		
その他	15,315	12,697
無形固定資産合計	15,315	12,697
投資その他の資産		
投資有価証券	433,918	470,816
その他	306,306	254,683
貸倒引当金	△23,972	△8,304
投資その他の資産合計	716,251	717,195
固定資産合計	4,336,576	4,595,815
資産合計	11,768,484	11,975,594
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,254,119	2,231,991
短期借入金	478,000	425,300
1年内返済予定の長期借入金	480,563	607,678
未払法人税等	204,171	5,991
未成工事受入金	41,785	53,540
引当金	100,225	97,658
その他	445,332	358,568
流動負債合計	4,004,197	3,780,728
固定負債		
社債	23,100	—
長期借入金	545,228	911,410
退職給付に係る負債	109,767	112,756
その他	185,803	144,675
固定負債合計	863,899	1,168,842
負債合計	4,868,097	4,949,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,840
利益剰余金	4,309,296	4,332,730
自己株式	△68,040	—
株主資本合計	6,835,099	6,926,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,244	118,463
退職給付に係る調整累計額	△25,956	△19,011
その他の包括利益累計額合計	65,287	99,452
純資産合計	6,900,387	7,026,023
負債純資産合計	11,768,484	11,975,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,045,934	8,791,136
売上原価	6,775,906	7,746,547
売上総利益	1,270,027	1,044,588
販売費及び一般管理費	973,128	867,294
営業利益	296,899	177,294
営業外収益		
受取利息	4,012	3,804
受取配当金	9,196	11,471
物品売却益	—	1,138
受取補償金	593	1,587
貸倒引当金戻入額	9,314	7,913
その他	3,936	4,516
営業外収益合計	27,053	30,431
営業外費用		
支払利息	18,515	19,151
為替差損	1,522	—
その他	2,864	6,195
営業外費用合計	22,902	25,346
経常利益	301,050	182,379
特別損失		
固定資産除却損	401	615
特別損失合計	401	615
税金等調整前四半期純利益	300,648	181,764
法人税、住民税及び事業税	103,519	54,672
法人税等調整額	12,355	17,064
法人税等合計	115,874	71,737
四半期純利益	184,774	110,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,774	110,027

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	184,774	110,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,374	27,219
退職給付に係る調整額	9,770	6,945
その他の包括利益合計	37,144	34,165
四半期包括利益	221,919	144,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,919	144,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,090,829	3,393,094	2,481,171	80,838	—	8,045,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,090,829	3,393,094	2,481,171	80,838	—	8,045,934
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	69,593	374,151	120,417	△12,818	△254,444	296,899

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△254,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,665,999	3,637,648	3,418,403	69,085	—	8,791,136
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,665,999	3,637,648	3,418,403	69,085	—	8,791,136
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△27,392	393,408	53,261	21,065	△263,048	177,294

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会及び平成29年11月6日開催の臨時株主総会において、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）の方法により、純粋持株会社（完全親会社）である「技研ホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、平成30年1月9日に設立いたしました。

1. 本株式移転による持株会社設立の目的

当社及び当社の連結子会社である日動技研株式会社（以下、「当社グループ」といいます。）が属する建設関連業界では、震災関連等の一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。こうした環境下においても財務基盤をより強固にするため、当社グループは社員有志による活性化委員会を中心としたコスト削減、計画的受注施策、原価管理の徹底などの施策を推進してまいりましたが、公共事業の将来的な縮減、熾烈な価格競争などの厳しい経営環境を見据えると、当社グループが中長期的に持続的な成長を成し遂げるためには、現状の施策の徹底を図るとともに、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分や環境の変化に対応して機動的に意思決定ができる組織の構築が必要であると判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

(1) 企業価値の最大化

純粋持株会社が経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、グループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行い、事業会社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことにより、グループ全体における企業価値の最大化を目指します。

(2) 機動的なM&Aによる事業の基盤強化及び業容拡大

純粋持株会社は、経営戦略立案機能に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の基盤強化や業容拡大も目指します。

2. 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

(1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	技研ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	技研興業株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社（完全親会社）1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様への所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当てすることといたしました。

4 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記3のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行っておりません。

5 本株式移転により交付した新株式数

普通株式 16,237,977株

3. 本株式移転の日程

株式移転計画等承認取締役会	平成29年9月7日(木)
臨時株主総会基準日公告	平成29年9月13日(水)
臨時株主総会基準日	平成29年9月30日(土)
株式移転計画等承認臨時株主総会	平成29年11月6日(月)
当社上場廃止日	平成29年12月29日(金)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成30年1月9日(火)
持株会社上場日	平成30年1月9日(火)

4. 本株式移転により新たに設立した会社(完全親会社・持株会社)の概要

商号	技研ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐々木 ベジ
事業の内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
資本金の額	1,120,000千円
決算期	3月31日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理いたします。